



## 大西 晴樹

一般社団法人東北経済連合会 参与

### 点大学による地方創生推進事業（COC+）を終えて 地域経済活性化のための高度人材育成——（知）地の拠

産業立地と高度人材の三大都市圏集中を是正すべく、「地方創生」「ひとの地方への集積」の旗印を掲げて5年前に始まった文部科学省のプロジェクトが2019年度末をもって終了した。私は職責上、5年間のプロジェクトの最後の1年間だけ、最高責任者を拝命した者として、その成果について述べることにする。

このプロジェクトは、「（知）地の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」と長い標題を持つ。もともとは、地域を志向する教育・研究・社会貢献の拠点大学（Center of Community）を支援するプロジェクトとして発足したが、2015年度から、具体的な事業展開としての「地方創生」「ひとの地方への集積」という具体的課題がプラスされ、「COCプラス」と呼ばれるようになった（以下、この事業をCOC+と呼ぶ）。

文部科学省は全国42道府県においてCOC+を選定した。「みやぎ・せんだい協働教育基盤」の場合、主幹校が東北学院大学であり、それに宮城教育大学、東北工業大学、石巻専修大学、尚絅大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、仙台高等専門学校が参加大学として、宮城県、仙台市が参加自治体として、七十七銀行、仙台銀行をはじめとする企業が参加企業として連なり、地域協働教育機構を構成した。

まず参加大学全体の定量的な数値を示そう。2015年度と2018年度の比較である。事業協働地域（宮城県・仙台市）就職率34.8%→44.2%、事業協働機関へのインターンシップ参加者数259人→876人、事業協働機関雇用創出数0人→77人への飛躍的増加である。みやぎ・せんだいのCOC+の場合、主幹校東北学院大学の授業「地域の課題」に単位互換制度を利用して参加校の学生も乗り入れ、宮城県・仙台市の仲介の下に、次代の地域経済を担う企業群との間に、学生一人ひとりが課題解決型学習（ディープ・アクティブラーニング）に励むという姿勢を貫いた。各大学でなされる成績評価とは別に、自治体や企業を含む事業協働機関全体で地域高度人材の共通指標を作成し、科目の開発や評価において活用したことが、COC+の意義であり、その結果が先ほどの飛躍的な成果につながったのである。

今後の課題も見えてきた。COC+の成果の上に、地元企業からの寄付講座を募り、新しいプラットフォームを形成し、地元企業にとっても課題であるICT、データサイエンスに秀でた人材を育成し、地域経済をさらに活性化させていきたいものである。

（学校法人東北学院 院長、東北学院大学 学長・おおにし はるき）